

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷一十三第

行發日一月二十年五和昭

論叢

銀行秘密の維持と所得税

法學博士

神戸 正雄

本居宣長の經濟思想

經濟學博士

本庄榮治 郎

利子に於ける勢力の作用

文學博士

高田 保馬

日本の家族制度と民法

文學博士

三浦 周行

說苑

大量に就いて

經濟學士

蛭川 虎三

工業と商業との交渉

經濟學士

磯部 喜一

雜錄

所得分配統計の研究方方法

經濟學博士

汐見 三郎

京都市に於ける消費組合

經濟學士

谷口 吉彦

金と物價との關係に就て

經濟學士

一谷藤一 郎

Westergard の一著

法學博士

財部 靜治

法令

郵便貯金利子割合ノ件中改正・米穀法第二條ノ規定ヲ樺太ニ施行スルノ件・米穀法第二條ノ規定ニ依リ米及粃ノ輸入税増加ノ件・昭和三年勅令第二十二號米穀法第二條ノ規定ニ依ル米及粃ノ輸入制限ニ關スル件中改正・無盡業法ヲ樺太ニ施行スルノ件

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十一卷總目錄

(禁轉載)

利子に於ける勢力の作用

高田保馬

目次

- 一、種々の利子理論に於ける勢力の作用 二、利子の動態學說
三、餘剰から利子へ 四、動態學說の勢力説化

一 種々の利子理論に於ける勢力の作用

利子の形成に於て、社會的勢力がどれだけの作用を營むかを明にしようとするのである。

勞働價值説にありては、利子、又は更に廣く見て、餘剩價值、或は超費餘剩コステンユイバアシユスの形成に於ける

社會的勢力の作用を認むること、極めて容易である。茲に超費餘剰と云ふは、勞銀地代以上の餘剰をさす、餘剩價值とは地代だけの差額を有すると見て、甚だしき差支がない。例へばマルクスについて見る。勞働力はその價值に於て、即ちその生産のために必要な費用だけで賣買せられる。勞働の生産物の價值のこれに對する超過が餘剩價值に當る。勿論此餘剩價值のどれだけであるかに對しては、勞働時間を外にして云へば、勞働力の價值が決定的なる意義を有する。この價

値そのものはあくまで、經濟的數量である。それゆゑに、餘剩價值の大きさがどれだけあるかは一に、經濟的なる數量である生産物の價值と、等しく經濟的數量である勞働力の價值との大きさによりて定まる。けれども、勞働力の價值がどれだけであるかと云ふことは社會的勢力の作用によりて、著しく決定せられる。さう考へて來れば、間接にはあるが、餘剩價值、從ひて利子の大きさが社會的勢力の作用を受けて變動する。オツペンハイマアの獨占說にありても、これと趣を異にするところはな^{キノホルググ}い。生産物の價值は生産に必要な勞働數量によりて定まる。その中、獨占利益だけが差引かれて、殘部が勞銀として支拂はれる。獨占利益の總計が利潤の總計をなす。從ひて利潤の大きさを決定するものは獨占關係である。獨占關係、詳言すれば、階級的獨占關係の形成に對しては、社會的勢力が決定的なる作用を營む。けれども、此作用によりて、一たび獨占關係が形成せらるゝや否や、當事者の交換要求の切迫ドリントリヒカイトと云ふ純經濟的事情がかの利潤の大きさを決定する。而して社會的勢力の作用が直接に及ぶことはない。結局、マルクスにありても、オツペンハイマアにありても、餘剩の決定が純經濟的に、云はゞ交換的に行はるゝとは云ふものゝ、その背後に社會的勢力が控へて、階級的獨占、又は勞働力の價值の大きさを定むるのに參加してゐる。かくて餘剩の決定が間接には社會的勢力の作用を受けると云ひ得るわけである。

勞働價值説をとりざる立場にとりては、事柄が此の如くに單純ではない。而して殆どそのすべ

てを通じて、利子の形成、更に廣く見て、超費餘剰の成立に對しては、社會的勢力と云ふものが何の作用をも營み得ざるやうに、考へられる。例へば時差説をとりて見る。利子又は餘剰の根據は現在財よりも將來財を低く評價することにある。此低評價は經濟主體の傾向そのもの、中にあゝる、而して何等社會的勢力によりて決定せらるゝことはない。更にまた、かりに制欲説をとるにしても、制欲乃至は資本蓄積の犠牲そのものは社會的勢力と何等の關係をもたぬ事象である。制欲に伴ふところの苦痛が生産要素として作用し、それが利子と云ふ報償によりて報いらるゝにしても、社會的勢力が此制欲そのものを強め又は弱めることがない、二者はそれゝに獨立なる事象である。然らば私の支持するところの利子理論に於て、この社會的勢力は如何なる役目を營むものであるか。

私は利子に關する理論を前後二回に取扱つてゐる。はじめは大正十二年の夏からその暮にかけて。これは『經濟學研究』と云ふ論集の中に收めてゐる。次には昭和二年の秋に。これは後に、『經濟論叢』に於て發表してゐる。『經濟學』に於ける利子の理論は後者を縮約したるものに外ならぬ。前後二回の論述は、別にその根本を異にするものではない。たゞ前者にありては、生産力説、制欲説などの傳統的なる學說の批評に力を注いでゐるし、後者にありては、自ら主張する意見の展開に主力を用ひてゐる。(後者にありては、經濟靜態の概念に多少の見解の變史を認むべきであらうかと思ふ)。何れにせよ、私のとるところの利子説は、シムムペタアによりて創説せられたる利子動態學說の中に屬するものであらう。勿論シムムペタアの見解からの逸脱、その修正がいくらかは認め得らるゝにしても、それはとり立てゝ云ふほどのものではない。此度の利子の考察は私にとりては三度目のそれである。今まで取扱はなかつた方面に多少の注意をむけると共に、私の意味に於ける動態學說が一面に於て勢力學說なることを明にしようとする。ある意味に於ては、私の利子理論の本質

的轉向である。

二 利子の動態學說

限界效用説の立場に於ても、從ひてシユムペタアの立場にありても、生産財の價格は生産物の價格によりて決定せられる、而して後者の全部は残りなく前者に歸屬するが故に、生産物價格と生産財價格との開きのありやうがない。かくして、超費餘剰の存立を説明することが不可能と見られる。茲に於て時差説は、將來財の低評價と云ふ因子をとり入れて餘剰を説明しようとした。

けれども、此將來財の低評價の作用が十分にかゝる役目を營み得ずと見るときには、そこに靜態的なる利子説の成立し得る餘地がないやうに考へられる。動態學説は此殘されたる道を歩まむとするものである。蓋し、生産財、生産物間のヴァートディフエレンツ價值差はたゞ靜態に於てのみ消滅する。それ故に動態が前提とせらるゝかぎり、そこに餘剰の存立する餘地が與へられる。

私は限界效用説の上に立たぬ。從ひて、生産物價格の生産財への歸屬を唯一の根據として、二者の價值差を否認するのではない。けれども、靜態に於ける費用法則の支配を認める。そこにおいて、常に生産物價格が生産財價格に等しく、二者の間に何等の開きの存せざること認める。餘剰の存立は此靜態を前提とする限り許され得ない。かくして、利子はたゞ動態に於てのみ存立し得る事象を認められる。

此見解を明瞭ならしめむが爲には、まづ、利子が如何にして成立するかよりも、靜態に於て利子が何故に消滅するかを説明しなければならぬ。資本主義經濟に於て利子乃至餘剰は常に存在する事實である、靜態に於てそれが消滅すると云ふ主張は、嚴密なる論證をまちてのみ賛同せられよう。

一定の産業分枝をとりて考へる。各企業間の競争は必ずや完全に餘剰を消滅せしむるに至りてのみ終熄するであらう。勿論競争の方向は獨占であると云ふ事實を否定するのではない。たゞ大規模であるほど有利であるにしても、それには一定の限界がある、さうである限り、數多の企業が相並立して競争をつゞける、而して、生産費と價格とが合一するに及びて、競争は越へがたき障礙につき當る。云はゞ、そこに落ちつく。餘剰は、獨占利潤を離れて考ふれば、生産費の節約から來る節費的餘剰であるか、新しき需要に應ずるがため、従ひて供給の需要に及ばざることから來る多占的餘剰であるが、この二の中の何れかである。前者はすべての企業が同様に有利なる規模の生産を營むによりて、後者は同一の生産物を供給する新しき企業の成立、又は舊き企業の生産擴張によりて、消滅する。此消滅を考へ得る爲には、かゝる企業の一部が自己の資本を以てする企業(例へば株式會社もこれに屬すると考へ得る)であると想定せよ。相手を排除せむが爲の競争に於て、何れの企業も、利子を含まざる生産費まで價格を低下せしめむとするであらう。

これを否定するのは、資本主義的競争を相互排除的ならざること以外ならぬ。企業がかかる態度に出づる限り、その資本は増加し供給は増加する、更に高き價格に於て供給するものは市場より驅逐せらる。價格は利子を含まざる生産費に落ちつく。若し企業の全部が自己の資本を以てせざる企業である場合にありては事態や、これよりも複雑となる。此場合に於て、地代に於ける絶對地代の如き性質を有すところの絶對利子とも云ふべきものが成立し得ざるや、利子の消滅は必然的であるとは云ひ得ないではないか。これらについて考察を必要とするものがあるけれども、しかしそれは全然事實を離れたる假定である。如何なる産業分枝といへども、その企業のうち少くも一小部分は自己の資本を以てする企業であり、さうである以上、現實の資本主義について考ふるときは、競争の落ちつく所が利子なき状態であると見得る。

これは勿論ある一の産業分枝について考へたるどころである。けれども、此考方は産業分枝のすべてに推し及ぼし得ると思ふ。A B C D ……など、すべての産業分枝に於て、生産物價格が一樣に生産費に於て定まるとせよ。これはまさしく、純粹なる靜態、又は嚴密なる意義に於ける靜態である。而してかゝる靜態にありては、超費餘剰を缺く。獨占利潤及び若干の權利の價格を離れて考ふる限りあるところの所得はたゞ、地代と勞銀とである。利子の由て出で來るべきところの餘剰はない。

この見解に對しては、次の如き問題を提起し得る。競争の結果、餘剰が全く消滅すると云ふことは、一乃至あるいくつかの産業分枝については十分に之を考へ得る。然れども、一部分の産業分枝について云ひ得ることも、之をすべての産業分枝について云ひ得べきではない。たとへばA Bの分枝については餘剰が消滅したとしよう、而もそこまでに、競争の行はれうる爲には、他のC Dなどから資本が流入したとする、従ひてDの分枝にありては、競争が餘剰を消滅せしむるに至らざることがあり得る。C DからA Bに資本の流入なかりしとするも、かかる事態はあり得ることである。此際、A Bの分枝から資本はC Dに流入せざるを得ないであらう。而してC Dに於ける限界的資本もA Bに於ける限界的資本も同率の餘剰をあぐるに至りて止むであらう。かくして餘剰はすべての産業分枝を通じてなほ存立し得ることとなる。競争の作用は此餘剰をばすべての産業分枝、すべての企業を通じて一様ならしむるに過ぎぬ。勿論、資本にして十分豊富に與へられてゐるならば、此餘剰がすべての企業を通じて消滅することは考へ得らるゝことではある、けれども、それが必然的であると云ふ論證は與へ得られないであらう。利子動態學說に對するアモンの批評の骨子は此の如く述べ得ると思ふ。

シユムペタアの利子理論に對するアモンの批評は二たび述べられてゐるやうに思ふ。かつてシユムペタアの靜態概念の批評に於て述べられたところは、靜態には利子が存立せずと云ふけれども、一たび利子が存立したる後にありては、均衡によりて靜態が形成せられても、そこには利子が殘存する、と云ふにあつた。そのうち十七八年をへだて、一九二八

年の暮、九州に於て親しく教授にきゝ得たるところの批評はさうではない。資本の豊富を前提としてのみ競争が利子を消滅せしむと云ふ結論をひき出し得る。資本の缺乏が前提とせらるゝ限り、利子は消滅しない。利子の動態學說はそのまゝに成立し得るものではない。更に詳しく云へば、本文に述べたるが如きものであつた。そののち、かゝる見解は詳しく『經濟學論集』のうちに、展開せられたと記憶してゐる。今、参照の便宜を有しない。

資本の缺乏とは何であり、資本の豊富とは何であるか。此缺乏と云ひ、豊富と云ふことの標準は今の場合、次の如く考ふる外はないかと思ふ。此標準を提供するものは社會の購入餘力である。生産費によりて供給函數が定まる以上、その購入餘力によりて定まるところの需要をみたすに足らぬ、そこに一種の多占價格、即ち稀少價格を生ずる。生産費以上の餘剩が必然的に在立するわけである。然れども、此の如き意味の資本缺乏は靜態概念のものによりて取除かれてゐると考へられないか。

此購入餘力そのもの、根幹を形つくるものは必然的に、地代と勞銀との二である。而も、購入餘力が此二者より成る限り多占價格の成立し、資本缺乏による餘剩の成立する餘地はない。若し不斷に經濟外的源泉よりして(例へば國家の貨幣創造作用によりて)新なる購入餘力が流れ出づるならば購入餘力は常に生産費を超過し、そこに多占價格が成立するであらうが、これは今の場合、問題とするところではない。地代勞銀など、所謂生産財價格よりも以上の購入餘力が何等かの經濟的事實によりて(例へば、利子として)與へられてゐるとする。此場合に於て二の變化が生じ得る。

一方に於て、勞働地用と云ふ生産財の價格が騰貴し得る。このことは勿論、この騰貴額だけ資本が信用によりて増加し得ること、資本が増加することを示す。この増加は一方に於て、餘剰の蓄積によりても可能であるし、又信用によりても可能である。企業の競争の十分なる限り、かゝる價格騰貴を考ふることも、當然のことであらう。かくして多占價格は消滅せざるを得ぬ。また他方に於て、利子として成立してゐる購入餘力はそれ自體消滅せざるを得ないであらう。企業の競争は、各産業分枝を通じて均等的に行はれるとは見がたい、必ずある種類の産業分枝に於て特に強く行はれる。A Bの分枝に於て相手を排除せむとする競争が行はれるとせよ、それだけ此分枝に於て得らるゝところの餘剰は減少する。此過程によりて、購入餘力の一部が購入の爲に投せられずして節約せられ、それが償還(信用の收縮)又は退藏に向けらるゝことも可能である。何れにせよ、資本購入餘力に比しての缺乏と云ふことは取除かれる。勿論、競争のはげしからざる他の産業分枝(C D…など)の生産物に對する購入餘力が、かへりて増加することもあり得ざることではない。然れども、A Bに於ける生産擴張は自ら此方面に於ける生産財價格の騰貴を誘引し、從ひて餘剰の増加を必然ならしめぬであらう。要するに、競争が十分に行はれると假定せらるゝ限り、多占價格の存立は永續し得る事情ではない。生産財の價格が騰貴するか、又は利子の低下が自ら購入餘力そのものを減少せしむるかによりて、多占價格そのものは消滅し去る外はない。靜

態はそこに於てのみ成立し得る。かくして、靜態に餘剰がない。このことは社會の資本が百圓であるのと、百億圓であるのとによりて、異なるところはないと思ふ。

一步をゆづりて、資本の缺乏がある間、競争は利子を排除し得ずとしたところで、それは今日の資本主義社會の利子の説明としては何等寄與するところがないと思はれる。今日の社會に於て多占價格の成立し得るのは、新しき需要に應ずる商品に關してのみである。新しき商品の生産、輸入が僅少の企業によりて企てられてゐる場合に於てのみ、供給が需要に及ばざる事實がある。生産の一般的事情を見よ、殆どすべての産業分枝を通じて、生産過剰はあまりに普遍的なる事實である。生産制限は極めて廣い範圍に亙りて行はれつゝある。購入餘力の不足又は減退と云ふことは常に問題の焦點となりつゝある。此の如き事情の下にありては、資本が購入餘力との關係に於て稀少であり、又は缺乏してゐると云ふことは、考へ得べくもない、寧ろ問題とせられつゝあるものは、資本の過剰であり、ひいて生産の過剰である。従ひて、今日の場合、餘剰存立の根據が多占價格、従ひて資本の缺乏にありと云ふことは、到底支持せられがたい。餘剰の説明は全く他の根據によらねばならぬ。

もとより資本の缺乏と云ふときの資本はこれを生産資本、又は資本財の缺乏の意味に解し得ぬこともない。併しさう解釋せられたる場合にありては、資本の缺乏は何を意味し得るか。缺乏と過剰とを判斷すべき何等の標準をも考へがたいと思ふ。而して生産資本が如何に少いとしても、そのこと自體からは何等餘剰成立の必然性が導き出されるものではない

い。多占價格としての餘剰の成立はたゞ營利資本と購入餘力との關係から生ずるものと思はれる。此點については、なほ立入りて考察を加へる機會を得たい。

三 餘剰から利子へ

靜態に於て、餘剰が何故に消滅するかを述べた。動態に於て如何なる餘剰が存立するかも既に述べたるどころである。

たゞ問題となるものは、動態に於て、餘剰が如何にして利子となるかにある。動態にありて、節費的、多占的なる資本利潤が成立するにしても、これが如何にして企業の所有として殘留せず、利子として資本家の手中に入るか。此轉化の過程を説明するものは資本家と企業(又は企業者)との關係である。企業が自己の資本を以て經營を營まざるに限り、その餘剰のある部分を利子として、資本家に支拂はざるを得ぬ。かくして決定せらるゝ利子の大きさはまさしく、限界的企業に於ける餘剰に等しいはずである。

此利子決定の機構は云ふまでもなく、資本用役の價格決定の機構として、需要供給の均衡するところに定まる。各企業はそのあげ得る餘剰を最高の需要價格として、資本用役の需要者となる。資本用役の供給者はすべての資本家である。此供給價格の如何なるものであるかについては、利子理論の差異に應じて、種々なる見方がとられ得るであらう。けれども私の立場からは、此供給價格を單に需要價格の反映にすぎざるものと見る、一步立入りて云へば、供給價格は、本來的に見て零であるものと見る。此點、今詳述し得ない。

然れども、こゝに問題となるのは、此限界的企業の何であるかである。一體、資本用役の需給市場に於て、賣手となり買手となるものは資本家と企業との全部ではない。一定の期間、資本用役の賣買が完了したるものについては、その需給の出會と云ふものもありやうがない。新しき並びに古き用途から解放せられたる資本のみが供給せられ、又需要せられる。ところで、かの限界的企業、即ちかゝる需要者として立つところの企業のうち、限界的なるものゝ何れであるかを何が決定し得るか。云ふまでもなく、それは資本の供給數量である。茲に於て、何故に餘剩零である企業の需要に應じうるまでの資本の供給がないのであるか、從ひて利子が零とならざるかの疑問を生じよう。それは、たゞ資本の供給が有限なるが故にと云ふ一語を以て答へらるべきであらう。

所謂新しき結合の行はれうる可能は無限に存する。從ひて、資本用役の需要は、その需要價格こそ、まら／＼であるにしても、云はゞ無限に存すると云ひ得る。然るに、資本の供給は云ふまでもなく有限である。然る以上、利子は常にある積極的なる大きさのものである。然らば何故に此供給は有限であるか。これには二の理由がある。資本の供給が二の部分より成ることは云ふまでもない。其一。以前の所得から蓄積せられたる部分。其二。金融機關によりて新に創造せられたる信用。このうち、前者は云ふまでもなく、一定の大きさのものである。後者もまた、無限の大きさのものではない。その大きさは常に、銀行の支拂準備率に關する慣行によりて制限せられてゐる。

これが資本の供給を以て有限なる大きさのものであるとする第一の理由。なほ、進みて考ふるに、銀行が無限に信用を創造し供給し得る能力を有すると假定しても、次の如き事情を考へねばならぬ。資本用役の需要は企業に於ける餘剰の見込の上に立つてゐる。けれども、此餘剰の見込と云ふものが更に分析を要する。今、資本の需要は無限であるといつた。然れども此無限なる需要の中には二のものが分たる、ことを要する。一は所謂根據ある需要、云はゞ實需にして他は根據なき需要、云はゞ空需である。他の如何なる企業が成立するも必ずあげ得らるゝところの餘剰を根據とするところの資本用役の需要は前者である。現在の事情を基礎として判断すればそれだけの餘剰があげ得らるゝにしても、他の起り得べき可能の企業の實現せられたる場合にはそれだけの餘剰が擧げ得られぬと云ふ事がある。かゝる餘剰、云はゞ架空の餘剰を根據とするところの資本用役の需要は空需、乃至想像的需要と稱せられ得る。所謂資本用役に對する無限の需要の中にはこれらの空需が多分に含まれる。計画的經濟の行はれず、現在の事情に従ひて、企業に關する打算の進めらるゝ以上、これは當然のことである。然るに信用の授與者はどこまでが根據ある需要であるかを考へる、従ひて、無限に資本用役の供給を増加することはない。それに一定の限度を置く、利子は零にまで低下し得ないであらう。加之、資本供給者は資本を貸さざるを得るものである。生産物の供給者は賣らざるを得ぬけれども、資本用役の供給者は賣らざるを得る。利子

にして零ならば之を賣らざるに若かず、かくして若干の利子の興へらるゝまでは必然的に資本用役の供給を制限する、此最低限度に於ける利子の高さがどれだけであるかは、勿論豫斷しがたい、けれども、利子の興へられざるまで信用の創造が必然的に行はるべしを云ふことは、全然あり得べからざるところである。

資本の用役に對する需要の無限にしてその供給の有限であると云ふことに關しては、今まで種々なる論證が行はれてゐることであらう。私にはオットオ・コンラートの展開したるものが興味深きものであつた。

かくて、靜態に於て餘剰の消滅せざるべからざること、動態に於ては餘剰の必然的に存立し、而もその一定の部分が利子に轉化せざるを得ざること、を明にした。私はかくして利子が畢竟動態に於てのみ成立し、その結果とのみ見るべきことを述べた。然れどもその存立に就いて社會的勢力は如何なる作用を營むでゐるか。

四 動態學說の勢力説化

私見を以て見れば、利子が動態に於て成立すると云ふのは、その形成の積極的方面である。その形成の消極的方面は社會的勢力の作用に外ならぬ。

私は生産財價格の形成が主として社會的勢力の作用によりて行はるゝことを述べた。然れども、此價格が一たび定まるや、餘剰の存立とその大きさを決定するものはすべて、購入餘力、従ひて需要の事情である。餘剰が如何なる産業分枝に於てどれだけ成立し、そのうち、どれだけが利子

1) Otto Conrad, Lohn u. Rente, 1909.

として資本家の手中に入るか、これは全く經濟的事情によりてのみ、即ち交換的にのみ決定せらるゝものと見た。けれども、これは盾の一面を考察したるものである。生産財價格とてもそれは固定的なるものではない。それはなるほど一生産期をとりて云へば餘剰の實現に先だちて支拂はれたるもの、従ひて決定せられたるものと云ひ得る。而も、餘剰の既に存立したる以上、それは動き得ざるものではない、その動き如何によりては餘剰は直に消滅し得る。此餘剰を消滅せしめず、その存續を可能にするところの條件は動態そのものではない、それは社會的勢力そのものである。動態は餘剰を作る、社會的勢力はこれを支持する。かくしてのみ餘剰の變形に外ならぬところの利子が永續的なる事象であり得る。

一定の餘剰が存立してゐる場合に於て、若し生産財の供給者、ことに労働者の社會的勢力にして急に變化するものとせよ。勞銀はそれだけ高まらざるを得ぬ。動態にありては限界的地位にある企業といへども、利子だけの餘剰をあげつゝあるはずである。従ひて労働者の新なる、而して有効なる要求が此利子を喰ひつくすに至らざる間は、それにつれて勞銀が騰貴し得る。更に、此利子をくひ盡すに至れる後とても、なほ勞銀の騰貴は限界的地位にある企業の消滅、有利なる地位にある企業の生産擴張によりて可能となる、と信せらるゝが、それは今の場合、別の問題である。従ひて、購入餘力にして與へられたるものであると假定するときには、勞銀の騰貴はそれだけ利子を低下せしめる(しばらくその地代に及ぼす作用を離れて云ふときには)。勞働價值説にあり

ては、生産物の價格が勞銀とは直接に關係なき勞働の數量によりて決定せられる。勞銀が高まれば、餘剰がそれだけ減少する。私の立場に於ては、生産物の價格がまた、勞銀とは直接に關係なき——云はゞ一義的關係なき購入餘力の數量によりて決定せられる。而してそのうちのどれだけが勞銀となるかと云ふことは、勞働者の社會的地位によりて定まると云ふことが出来る。勿論、此購入餘力が一々の生産物のどれだけの數量の價格として支拂はるゝかと云ふことは、價格の決定機構によりて定められる、しかしそれはこゝに立入ることを要せざる事柄である。

勿論、利子が勞銀によりてくひ盡さるゝと云ふことは、一面より考ふるに生産財價格の騰貴によりて餘剰の消滅し、靜態の成立する過程である。従ひて、利子が勞銀によりてくひ盡されずして殘存すると云ふことは、やがて靜態の成立し得ざるが故に利子の存在してゐることを示す。利子そのものが動態の結果であることを否定する何等の主張をも含むのではない。けれども此動態は如何にして維持せられ、消滅せざるを得るか。一方に於ては、競争の十分に落ちつくまでに行はれず、不斷に新なる結合の行はるゝことによりて、けれども他方その消極的の方面を見よ。餘剰の増加につれて生産財の價格が高まり得るものならば、新なる結合の連續的出現によりて餘剰延いては利子が一定の高さにあり得るやうの事情に置かれてあるにしても、若し勞働者の階級的地位の高まることによりて勞銀が高まるならば、それは消滅する。利子が存續し得るのは、その社會的勢力による勞銀の惰性によるものである。又利子の具體的なる大さの定まりかたは、餘剰

の中、それだけが労働者の新なる要求によりて、その地位相當のものとして支拂はれたるか、從ひてくひ込まれたるかに負ふ。

この點を概括的に云ひ表はせば、次の如くなる。生産財の價格、特に勞銀は生産財の提供者の社會的勢力によりて決定せられる。此價格以上にどれだけ餘剰の存立するかは、經濟がどれだけ動態的であるかと云ふこと、換言すれば靜態からの距離がどれだけであるかによりて定まる。而も此餘剰が直に消滅することなくして存續し得るのは一に、生産財價格、ことに勞銀の惰性による。立入りて云へば、労働者の社會的勢力の一定であることに負ふ。從ひて、社會的勢力は一方に於て、生産財價格の大きさを根本的に決定するばかりではない。他方に於て、餘剰、從ひて利子の存立の消極的基礎をなすと共に、その具體的なる大きさの上に作用する。

考察の見地をかへて見よう。信用の創造なく、購入餘力が所得のみから成立するものと考へて見る。今經濟が動態に於て動けるものと假定しよう。資本の更新部分を別にして云へば、勞銀、地代、超費餘剰(その主要部分は利子)の三が購入餘力の全部である。勞銀の殆ど全部、地代と餘剰の一部とが享樂財の購入に、地代、餘剰の残りの部分が中間生産物の購入にむけられる。ある時期の生産物に對して、これだけの購入餘力が對價として支拂はれたとしよう。それだけはまた、一應企業の手に收められるにしてもやがて次期に於ける購入餘力となり得るものであるし、又退藏の行はれざる限り、購入餘力として市場に流れざるを得ざるものである。それが購入餘力として

流るゝ爲にはなほ一度、勞銀として、地代として、餘剩としての段階をとるにしても、これらの所得がすべて市場に復歸する以上、概括的の取扱としてかく見ることには差支ないであらう。かく見れば、生産物の價額が略ぼ與へられたるものである。絶對地代にしてほゞ與へられたる大きさのものとすれば、地代の動きは單に差益の動きによりて定まる、而して此差益は生産物價格の高さに伴ひて、従ひて勞銀の高さに伴ひて増加し、勞銀の變動と相殺し得る性質のものではない。さうであるとすれば、生産物の價額がほゞ與へられたるものである以上、而して勞銀の大きさが社會的勢力の故に、よし餘剩の大なるに拘はらず、ほゞ一定したる大きさであるとするならば、利子はやはり殘存する。勞働者の社會的勢力にして急に増加することが出来るならば、此利子は勞銀によりてくひこまれざるを得ないであらう。その場合にありては、享樂財の需要が加はらざるを得ぬ、これにつれて生産手段の生産の擴張が必要とせられ、企業の購入餘力が信用によりて増加するものと思はれるが、此道行は今の場合、自ら別の問題である。要するに、購入餘力の一定性従ひて生産物價格の一定性を前提として考ふる限り、餘剩、従ひて利子の存立が少くも消極的には、社會的勢力の作用によりてはじめに可能にせられてゐることを主張し得る。かゝる側面から餘剩の消滅、従ひて靜態の成立が如何にして可能なるかを考へると、次の如くに答へざるを得ない。或は人口の増加、生産増加に伴ふ勞働者數の増加、従ひて勞銀總額の増加に伴ひて、餘剩の漸次に減少するに至るか、又は企業間の競争が激烈となるにつれて、價格が低落し、その結果、

購入餘力として作用しうべきもの、一部が退藏せられ或は償還(信用收縮)せらるゝに至るか、此の二の外には靜態成立の道行も考へがたい。

此の如き見方が許されるならば、私は次の如くに述べたい。動態、從ひて餘剰が存續し得るもの、一に社會的勢力の故である、それによりて勞銀が惰性を有するが故である。それが惰性を有せざるものとすれば、生産物の價格は容易に生産財の價格によりてくひこまれ、二者は相等しきやうの地位に置かれる。このことは、限界効用説の如く、生産財の價格が生産物のその反映として、歸屬として見る立場については最も明瞭に云ひ得る。私の如く、生産財の價格がその供給者の社會的勢力によりて定まる、と見る立場にありても、生産財の價格が勢力關係によりて釘付けにされてゐると云ふのではない。餘剰があり損失があれば、勢力關係自體のゆゑに、生産財價格の上に變改が加へられる。此變改の故に餘剰全部が勞銀によりてくひ込まれぬとすれば、勞働者の弱き地位の故である。此の如く考へ來れば、勞働價值説の上に立つ所の絞取説乃至獨占説と、勢力説的色彩を加へられたる動態學説とは、全然相容れざるものではなく、其間に相共通する一脈の貫き流るゝのを見る。私の茲に試みたる説明はなほ未熟のものであらうし、主張の各部分の脈絡もまた考へぬきたいと思ふ。たゞ茲に私見の一轉向を録して識者の教を乞ひたい。